

平成30年度中小企業活性化施策実施計画の主な施策

厚生・産業常任委員会資料4-1
平成30年(2018年)3月12日
商工観光労働部中小企業支援課

【目指す中小企業活性化の姿】 目指す姿 ~いきいきと活躍する中小企業が創る元気な滋賀~

(1) 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

- ・中小企業の若手イノベーション人材創出事業【7,000千円】
新規 重点② 基金
中小企業の若手設計者を対象に、異分野・異業種連携によるオープンイノベーションを推進し、商品企画・マーケティングなど事業全体をプロデュースできる人材を育成することで、新規事業の創出を促す。
- ・地域未来投資支援コーディネート事業【16,992千円】
新規 重点② 創生
成長性の高い新たな分野に挑戦する取組(「地域未来投資」)が活発に展開されるよう、「成長ものづくり」や「第4次産業革命関連」分野を中心に、研究開発プロジェクトの創出・コーディネート支援機能の充実・強化により、地域経済牽引事業の創出と本県における「稼ぐ力」の好循環の実現を目指す。
- ・滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業【41,224千円】
重点② 創生
産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。また、国内外の見本市への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業の招聘を行うなど、販路開拓支援を強化する。
- ・滋賀発成長産業発掘・育成事業【12,200千円】
重点② 創生
新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。
- ・IoTイノベーション創出推進事業【1,075千円】
重点② 創生
地域課題の解決やIoTビジネスの創出を目指す多様な分野の関係者への情報提供と交流の場を提供することで、IoTの活用により現場の課題解決を図る新たなサービス・製品の創出と事業化を促進する。

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

- ・「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業【3,189千円】
「地産地消」を推進するため、「おいしが うれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

- ・滋賀から世界へ! 滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業【4,000千円】
新規 重点② 基金
ジエトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。
- ・海外展開総合支援事業【16,930千円】
重点②
ジエトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。

(2) 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)

- ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成
 - ・働くなら滋賀! 人材育成助成事業【7,630千円】
新規 重点③ 基金
県内中小企業における採用後の人材育成教育訓練の充実を促進し、大学卒業予定者をはじめとする若年求職者が、働くなら滋賀の企業へと感じることにつなげていくために、採用後3年以内の従業員に対して行う人材育成に必要となる経費に対して助成を行う。
 - ・女性活躍応援情報誌作成事業【2,000千円】
新規 重点③ 基金
県内の中小企業等において活躍する女性や活躍を後押しする企業の取り組みなどを掲載した冊子を作成し、県内企業等に配布する。
 - ・若年者就労トータルサポート事業【25,825千円】
重点③
おうみ若者未来サポートセンターを運営し、相談から就労までをワンストップで支援とともに、県内外の若年求職者等のUIJターン就職を含む県内就職を促進するため、県内企業等の魅力を発信とともに、両者が出会う場を提供する。
 - ・産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業【22,149千円】
重点③ 創生
県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、インターンシップの推進等により、学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。
 - ・次代を担う生徒のキャリア教育推進事業【6,900千円】
重点③ 創生
中学校での職場体験の経験を高校で継承させるとともに、課題解決型のインターンシップや起業体験などさらに発展した取組を行い、職業観や勤労観の育成を図る。

凡例: 左から 事業名、【H30予算額】、新規事業、重点事業、中小企業活性化推進基金または地域創生交付金を活用した事業、事業の概要

重点事項

- ①地域を支える小規模企業者への多面的支援
- ②イノベーション創出、海外展開、創業促進などによる需要開拓支援
- ③中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援、事業承継支援

イ 中小企業の経営の安定および向上

- ・滋賀県事業承継ネットワーク構築事業
新規 重点③
県内中小企業の事業承継を促進するため、各関係機関の参画のもと、滋賀県事業承継ネットワークを構築するとともに、周知・広報・意識醸成等を図る。

- ・中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(事業承継枠))【56,000千円】
新規 重点③
事業承継を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。(新規貸付枠 5億円)

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【33,000千円】
重点③ 創生
中小企業の事業革新に必要となるプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。
また新たに、事業承継に向けた後継者人材の確保を支援するため、必要となる人材の雇入れに係る経費の一部を助成する。

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

- ・小規模事業者新事業スタートアップ支援事業【3,000千円】
新規 重点① 基金
小規模事業者の成長・発展と県経済の活性化を図るとともに、中小企業等経営強化法に規定する経営革新計画策定へのさらなる発展の意欲を高めることを目的に、小規模事業者が策定する新たな取組(新商品市場化・販路開拓事業)に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。

- ・滋賀発創業・新事業促進事業【9,699千円】
重点② 創生
県内における創業・起業の気運醸成と起業家の発掘、新事業展開を促進するため、ビジネスプランコンテストを行うとともに、県内での事業化による地域経済の活性化につなげる。

- ・中小企業振興資金貸付金(開業資金)【596,000千円】
重点②
県内で新たに事業を始めるために必要な資金の貸し付けを行う。

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

- ・体感型「ココクール」魅力発信事業【5,730千円】
創生
「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」ウェブサイトに掲載する動画等を制作し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

- ・伝統的工芸品新商品開発等支援事業【3,273千円】
新規 重点① 基金
伝統的工芸品の振興のため、必要なノウハウ等を有する者を伝統的工芸品製造業者に派遣して、市場ニーズに応じた商品開発等の促進を図る。

- ・滋賀の地域産業振興総合支援事業【24,899千円】
重点① 創生
本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため、施策推進協議会の運営を行うとともに、地場産業および地域特産品の振興のための戦略的な取組を支援する。

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

- ・きらり輝く個店★企業応援事業【7,238千円】
重点① 基金
県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取組等をWebで動画配信する。

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

- ・ビワチ観光推進事業【19,817千円】
創生
「ビワチ」を安心・安全に、多様な人々が楽しめるコンテンツとして確立させるとともに、琵琶湖を中心に県内全体に広がる多様な資源を活かして県内全域への自転車による周遊観光を推進することを通じて、国内外からの来訪促進をはかり、地域活性化につなげる。

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

- ・びわ湖のめぐみ魅力発信事業【1,827千円】
新規 基金
びわ湖産魚介類について、その魅力や取り扱っている店舗の情報等を、ホームページ等でタイムリーに発信することで、県内外の消費者への訴求を図り、びわ湖産魚介類に関する商品やサービスの消費拡大を目指す。

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の促進(第9条第1項)

- ・滋賀県ちいさな企業応援月間事業【1,979千円】
重点① 基金
“ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」に関係機関と連携して情報発信やセミナーの開催を行う。

(事業総数: 117事業 事業費総額: 約133億円)